

平成 31 年度（令和元年度）教育研究協議会

— 教科の本質に迫る授業づくり —

＜社会科学学習指導案＞

1 単元名 よりよい社会を目指して — S D G s（持続可能な開発目標） —

2 単元について

（1）単元設定の趣旨

（2）生徒の実態

3 教科の本質に迫る授業づくり

（1）研究仮説

・付けるべき「資質・能力」と「問い」の関係を明確にした授業づくり

・実践を見据えながら，学びを活用・発揮させる授業づくり

（2）社会科の本質に迫る授業づくり

（3）「社会的見方・考え方の成長過程図」と「社会的見方・考え方を成長させる発問の構造図」の相関
いわゆる「知識の構造図」と「発問の構造図」

4 単元目標

（1）中学校社会科の公民的分野で働かせる「見方・考え方」

（2）公民的分野において育成を目指す「資質・能力」

（3）単元で育成を目指す資質・能力【3観点】

5 全体計画

（1）全次の問いと配時

（2）学習指導過程

6 本時の学習

（1）指導目標

（2）展開

（3）学習評価の視点

7 授業観察の視点

8 参考文献

（1）方法論に関するもの

（2）内容論に関するもの

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



期 日：2019 年 6 月 7 日（金）

授業者：富山大学人間発達科学部附属中学校

坂田 元丈

第3学年 社会科学学習指導案

3年4組 男子21名 女子19名 計40名

指導者 坂田 元丈

【授業】 9:40～10:30 会場 3年4組(4階)

【協議会】 10:45～11:55 会場 2年4組(3階)

- 1 単元名 よりよい社会を目指して ～SDGs(持続可能な開発目標)～
 —「コンパクトシティとやま」の実現は可能か—

2 単元について

(1) 単元設定の趣旨

本単元は平成29年告示の学習指導要領の公民的分野の大項目「D 私たちと国際社会の諸課題」の中項目「(2)よりよい社会を目指して」に入る。本項目では「持続可能な社会を形成することに向けて課題を設定、探究し、自分の考えを説明、論述できるようにする」とある。「ア 知識を身に付けること」では『『誰一人取り残さない』との理念の下、自然環境や資源の有限性、貧困、イノベーションなどにかかわる17のゴール(目標)・169のターゲットからなる持続可能な開発目標(SDGs)を設定し、持続可能な開発のための取組を各国の国家主権を前提に進めている国際連合をはじめとする国際機構の役割が大切になってきている現状を理解できるようにするとともに、国際社会において、国家や国際機構以外の組織が活動していることを理解できるようにすること』さらに、「持続可能な開発目標(SDGs)に触れながら、対立と合意、持続可能性などに着目して具体的な課題を捉え、我が国でもその解決を目指し、持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指すことをビジョンとして掲げて取組を進めていることと関連付けて、我が国が抱える課題と国際社会全体に関わる課題の解決に向けて多面的・多角的に考察し、構想し、表現できるようにすること」とある。「内容の取り扱い」では「地理的分野及び歴史的分野の学習の成果を活用するとともに、これらの分野で育成された資質・能力が更に高まり発展するようにすること」とある。地理的分野においても「地球的課題」について学習する場面において「グローバル化する国際社会において、人類全体で取り組まなければならない課題、例えば、持続可能な開発目標(SDGs)などに示された課題の内から、生徒が地理的な事象として捉えやすい地球環境問題や資源・エネルギー問題、人口・食料問題、居住・都市問題などにかかわる課題を取り上げることを意味している」とある。また、「持続可能な社会を形成する」とは「将来の世代のニーズを満たすようにしながら、現在の世代のニーズを満たすような社会の形成を意味する。すなわち、持続可能な社会を形成するためには、世代間の公平、地域間の公平、男女間の平等、社会的寛容、貧困削減、環境の保全、経済の開発、社会の発展を調和の下に進めていくことが必要である」とある。

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない“leave no one behind”ことを誓ったもので、SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいくことを政府としても表明している。また、(一般社団法人)日本経済団体連合会では平成30年11月に『Society5.0—ともに創造する未来—』(「Society5.0」)とは、人類社会において、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5段階の新たな社会「創造社会」のことを発表し、国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の達成にも貢献することができるとし、提言の中で目指すべき具体的な社会像を『Society5.0 for SDGs』の社会と位置付けた。「今後、経団連はこの提言をさらに磨き上げ、実現の旗振り役を担い、日本の経済社会の変革を主導していく」とし、平成31年からは、『Society5.0 for SDGs』を中心とする成長戦略の強化に加え、社会保障制度の持続可能性確保や財政健全化など構造改革の推進、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けた経済外交の展開を活動の3本柱に据えて、この不確実な時代を乗り越え、新しい時代を果敢に切り拓いていく」としており、現在の日本では産学官が協調してSDGsの取組に参画しているという現状がある。2018年7月にニューヨークの国連本部で開かれたSDGsに関する政治フォーラム(持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム)では、SDGsの採択から3年経った現時点における各国の取組の現状が共有された。日本は同フォーラムで、2030年に向けて民間企業および市民団体へのSDGsの取組を普及・拡大を促進しながら、オール・ジャパンでSDGsに取り組むことを表明し、政府は地方創生と中長期的な持続可能なまちづくりを推進すべく、積極的にSDGsに取り組んでいる29の自治体を「SDGs未来都市」として2018年6月15日に選定した。併せて、「富山市～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～」がSDGs未来都市の中でも先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じて地域における自律的好循環が見込めるものとして、「自治体SDGsモデル事業」10事業の1つに選定された。

「コンパクトシティ」という用語はアメリカのG. B. ダンツィク、T. L. サアティ著書『コンパクト・シティ』(1974年)が初出である。モータリゼーションの進行により深刻になった環境問題や中心市街地の空洞化問題への対応として、1990年代初頭から欧米諸国の都市政策においてコンパクトシティの概念が注目されるようになったとされる。このコンパクトシティ施策の目的は、欧

米においてはモータリゼーションの進行によりスプロール化し、中心部が空洞化した都市を政策的に再集積させることによって中心市街地の居住者を増やし、商業活動を活性化し、公共サービスを効率化することによって財政支出を縮減しようというものである。そして、高齢化社会を見据えた自家用車に頼る必要のない歩いて暮らせる街で、鉄道やバスなどの公共交通を移動軸として、拠点となる駅やバス停から400 m程度の徒歩圏に住宅、商店、公共施設などの都市機能を集約する街の姿が将来的に目指される。また、コンパクトシティには中心部が一つの（単心型）の小都市でなくとも、公共交通を軸として徒歩圏規模の集約拠点を複数連結した「多心型都市構造」のコンパクトシティを目指す都市も散見される。欧米では自転車利用を優先した都市開発を行っているアムステルダムをはじめとするのオランダ各都市、LRT (Light Rail Transit)の整備などの公共交通指向型開発 (TOD: Transit Oriented Development) を行っているフランスのストラスブール、ドイツのフライブルク、アメリカ合衆国のポートランドなどがある。日本でコンパクトシティに対する関心が高まったのには、中心市街地の空洞化問題があり、欧米と同じようにモータリゼーションの進行と住宅地の郊外開発、大型店舗をはじめ公共公益施設の郊外移転が背景にある。また、日本の場合は、欧米と比較して、地方自治体の財政難、人口減少と少子高齢化への問題意識が見られる。

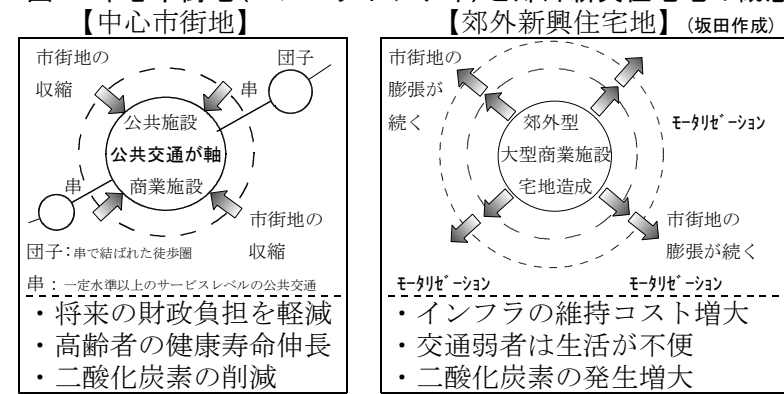
富山市は、人口増加とモータリゼーションの進展により市街地が外延化し、中心市街地の人口減少と商業機能の低下、公共サービスコストの増大という問題が生じた。これに対して、市では鉄道やバスなどの公共交通を軸として生活拠点をつなぐことによって歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目指した。その中で2006年には全国初の本格的LRTの「富山ライトレール」が開業し、2009年には市内電車環状線「セントラム」が開業した。富山市では2万人あまりの人口がある436haの範囲の中心市街地と鉄道で結ばれた各駅周辺に集約する生活拠点を含めてコンパクトシティと捉え「団子と串の都市構造」（「団子」が駅周辺の生活拠点、「串」が公共交通網）と表現している。

コンパクトシティ政策の理論的な根拠としては、「シビル・ミニマム」という理念と「システム思考」が挙げられる。「シビル・ミニマム」とは、小学館「日本大百科全書」によれば、都市における市民の最低限の生活環境基準のことをさし、第二次世界大戦後のイギリスの社会保障に関する「ビバリッジ報告」のなかのナショナル・ミニマム“national minimum”の語に示唆を受けて自治体専門家の間で用いられるようになった和製英語であるとされる。ナショナル・ミニマムは、地域のいかにかわ

わりなく、全国民を対象にして最低限の生活が保障される水準をさすのに対し、シビル・ミニマムは市民が生活を営むうえにおいて、地域社会が当然に備えていなければならない最低限の基準(市民が安全・健康・快適・能率的な生活を営む上で必要不可欠な最低条件)をさす。日本の高度成長政策は1960年代の後半にそのひずみを多様な形で噴出した。公害が普遍的な社会問題化し、開発や都市の過密化、モータリゼーションの激化、都市の地価上昇などを招き、都市問題を激化させた。さらに、いわゆる経済的弱者に対する生活保障の問題なども不可避となる中、「シビル・ミニマム」はこうした状況への対応の理念として出てきた。具体的には、都市型社会における生活の社会化に伴って必要とされる社会保障、社会資本、社会保険などの整備を目ざし、実際にこの理念によって、自動車排ガス規制などの公害規制、諸医療費の軽減、公園・下水道・公営住宅などの整備が行われた。さらに、これらの基準を設定するのは、市民ないしその自治機構としての自治体であるとされている。一方の「システム思考」とは、すべてのシステムがいかに働き合っているかを理解する能力のことをさす。例えば、システムのある部分におけるアクション、変化、不具合が、他のシステムにどのような影響を及ぼすかを理解する能力をいう。あるいは、機能している異なった要素が相互に作用していることについて概念的に理由づける能力のことをさす。さらに、システム思考には、価値判断や意思決定を行うこと、システムを評価することが含まれるとされる。

先にも述べたとおり、「シビル・ミニマム」の基準を設定するのは、「市民自身」であること。「システム思考」では、いまあるシステムを価値判断・意思決定・評価することができることなどから、科学的な社会認識形成を通して、市民的資質の育成をめざす社会科の単元として扱うこととした。本単元で持続可能な開発目標 (SDGs) を扱う中で、「自治体SDGsモデル事業」に認定されている富山市のコンパクトシティ政策を取り上げる。先に挙げた「対立と合意の概念を獲得する」場面では、仮想G町内会の班長決めについて「効率と公正」をもとに話し合いを行う。また、「持続可能性などに着目して具体的な課題を捉え、我が国でもその解決を目指し、持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」場面においては、1年生の地理的分野の学習で取り上げた「アマゾンの森林伐採について、どうすればよいだろうか」における持続可能な開発に関する学習を想起する場面を設け、それを受けて「SDGs」とはどのような考え方なのかを取り上げ、身近な事例として、なぜ富山市はコンパクトなまちづくりを目指しているのかを扱う。そして、将来における方向性として、コンパクトシティに住むことについての議論を行うという単元構成をとることとした。

〈図1〉中心市街地(コンパクトシティ)と郊外新興住宅地の概念



(2) 生徒の実態

地理・歴史的分野ともに、単元のはじめに「どのような」「どのように」といった課題「問い」をもとに基礎的・基本的な事実を確認する学習を行い、つづけて「なぜ」といった課題(“Why”型の問い)に対して、原因や仕組み、法則などの概念を確認する学習(ここまでが「社会的な見方」、事実認識の段階)を行っている。そして、単元の終わりに「～すべきか、否か」や「よいのか、よくないのか」といった課題(“Which”型の問い)をもとに、判断する学習(「社会的な考え方」、価値認識の段階)を行い、全体として社会について分かる(科学的社會認識形成)という学習をしてきている。特に、判断場面においては討論を学習活動に取り入れてきた。その理由としては、討論は話し手と聞き手が入れ替わり、反論したりされたりしながら議論が展開されることから、自分の立場との共通点や相違点について比較・分類することが可能であり、異なる視点や価値観に気付くことができるからである。また、自分の見方・考え方を根拠付けるものに留意したり、同じ根拠であっても違う解釈が成り立つことに気付いたりすることができることから、思考力・判断力・表現力等を育む効果が期待されるからである。

また、1年生当初から「トゥールミン・モデル」を活かしたワークシート(学習カード)を用いている。そうすることで、確かな「根拠」(多くの場合、資料)をもとに「主張」を展開したり、その主張に対する「理由付け」を説明したりすることができるようになり、生徒自らが思考・判断したことがより整理された状態で、身に付けた見方・考え方として表現することができるようになってきている。

地理的分野では「なぜルクセンブルクは国民一人あたりのGDPが世界1位なのだろうか」という学習課題による追究活動を行った。生徒は名前しか聞いたことのないルクセンブルクについて、EU加盟国であることからフランスやドイツ、ベルギーとの人口交流がさかんであること。また、ルクセンブルクはICTや金融業などに産業構造をシフトさせ、高い技術をもつ人材が集まっていることでGDPを上げているという特色を捉えた。そしてルクセンブルクの学習を通して、ヨーロッパは、文化的に多様性をもつ一方で、政治的・経済的にはEUによる地域統合を進めているという地域的特色を捉えることができた。また、歴史的分野では「なぜ聖武天皇は奈良の都に大仏をつくったのだろうか」、「なぜ桓武天皇は遷都を繰り返したのだろうか」、「なぜ藤原氏は政治の実権を握ることができたのだろうか」といった「なぜ」という学習課題による追究活動を行った。これらの学習により、時代背景や現代とは異なる「その時代を生きた人々の見方・考え方」について、歴史観＝歴史を捉える「概念」を身に付けることができた。例えば、大仏づくりには小さな力を結集することで為政者の「不徳」を解消することができる「智識」という考え方があったこと、桓武天皇の遷都には「四神相応」や「崇り」の考え方があったこと、摂関政治の展開には「他氏排斥」と「外戚(当時の貴族層は妻問婚)」などの背景があったことなどを捉えることができた。

「鑑真は奈良時代の日本をいい国だと思ったのだろうか」という学習課題で判断(“Which”型の問い)したことを「討論(ディベート的な討論)」することで、時代を大観する学習を行った。討論の実際には鑑真の生い立ちから考えた「選択(判断)の基準」をもとに立論や反論、反論に対する反論を行うなどの姿が見られた。まだ学習してない題材で「室町幕府8代将軍足利義政は室町時代の日本をいい国だと思ったのだろうか」についてポストテストを行った。この結果、ほとんどの生徒が「足利義政の生い立ち」を自分なりに解釈し判断基準として、室町時代の日本の様子を資料から読み取り、「いい国であった」「いい国ではなかった」の固定された結論に対する理由付けを行うことができた。また、討論活動を取り入れたクラス(実験群)と討論活動を取り入れなかったクラス(統制群)の間にはポストテストの結果に有意の相関が見られた(詳細な数値は省略する。また、倫理上、統制群においても事後に討論活動を行ったところ、実験群と同様の結果を得ることができた)ことから、討論活動には一定の成果があったと言える。

本時においても「選択(判断)の基準」をふまえ、討論活動を取り入れる。ここでの「選択(判断)の基準」は、「効率(無駄が省かれていること)と公正(機会の公正、結果の公正)」、「持続可能な社会：環境・経済・社会の統合的向上」、「SDGs：誰一人取り残さない目標」といったものになり、コンパクトシティ政策は環境保全、財政コスト削減、防災、高齢化社会といった諸問題への対応策になるという概念獲得や、将来について経済・社会・環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指すという価値認識の形成を図ろうとするものである。

3 教科の本質に迫る授業づくり

(1) 研究仮説

- ・「知識の構造図」と「発問の構造図」を作成することで、資質・能力〔→4(2)〕を知識・概念・価値と重層的にとらえ、社会的な見方・考え方〔→4(1)〕を深めたり広げたりすることができる。
- ・実社会における論争問題について「討論」することで、これまで身に付けてきた知識・技能、思考力・判断力・表現力等を活用・発揮するができ、将来にわたっても市民として判断し、行動していこうとする意欲・態度を形成することがことができる。

この単元は、1・2年生で学習した地理的分野・歴史的分野を経たのちに学習する公民的分野である。はじめに、現代社会の見方・考え方として「対立と合意」「効率と公正」という概念を生徒は認識する。本時の学習では、これらの学びから「よりよい社会」の実現に向けてどう判断し、意思決定するかを問うものである。ここでは、トールミン・モデルを用いて討論を行う。討論は今まで身に付けてきた知識や技能を用い、他者と意見交換することで知識や技能はもちろん、自らの思考・判断・表現力等をさらに向上させる効果が期待される。また、実社会における事象を扱うことで、主体的に社会に関わろうとする態度を育成し、社会を多面的・多角的に洞察したり、他者を尊重し、協力し合うことの大切さについての自覚を深めたりすることができる。と考える。

(2) 社会科の本質に迫る授業づくり

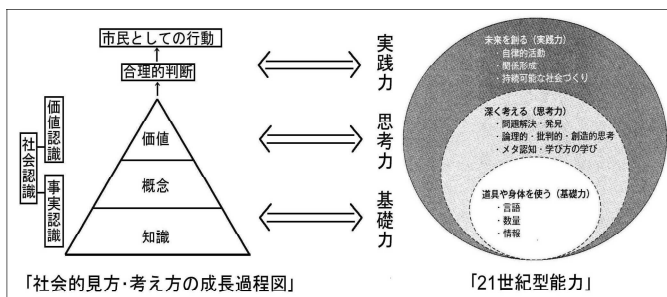
社会科は「科学的社會認識を通して市民的資質を育成する」教科であり、本質もここにある。

「科学的」に、つまり生徒が理論(仮説)を事実に基づき吟味・修正(反証)していく中で、発見や習得をしていくことが「社会がわかる」ということであり、「社会認識」が形成された状態であるととらえる。そして、その「社会認識」を基盤として思考し、合理的判断をすることで、市民としてふさわしい行動をする能力「市民的資質」が養われる。確かな社会認識を科学的に形成し、市民的資質を育成することこそ、「社会科の本質」に迫る授業づくりであると言える。

また、社会科が目指すところの「科学的社會認識の形成」や、それを通した「市民的資質の育成」という「社会科の本質」に迫っていくことは右図に示した「21世紀型能力」における「基礎力」「思考力」「実践力」の育成にもつながるものであると考える。そのために本研究においては、教師の指導はいかにあるべきで、学習成果の伝達はどこまで必要かを軸に、生徒が主体的に取り組むことのできる「問い」をいかにつくるかに視点を置く。「問い」は「身に付けるべき資質・能力」と単元・題材の学習内容や学習方法を結び付けるものである。これまでの研究の中において整理された社会科としての「内容的目標＝内容知」と「方法的目標＝方法知」、それらと「問い」との関係をもとに、教材の精選やその構成の吟味、問いかけの方法や価値判断場面の効果的なタイミングなどを工夫して授業を仕組んでいくことが、社会科の本質に迫るために必要である。すなわち、コンテンツ(内容)中心型とコンピテンシー(能力)中心型を二項対立的に捉えることなく、「問い」と「答え」をきちんと発見しながら授業が展開されることが望ましい。また、今回改訂された学習指導要領解説社会編〔30 頁〕には「地理的分野の学習において主体的・対話的で深い学びを実現するために、社会的事象の地理的な見方・考え方に根ざした追究の視点とそれを生かして解決すべき課題(問い)を設定する活動が不可欠である」とあり、〔83 頁〕には「歴史的分野の学習において主体的・対話的で深い学びを実現するために、分野の学習において課題(問い)を設定し、その課題(問い)の追究のための枠組みとなる多様な視点に着目させ、課題を追究したり解決したりする活動が展開されるように学習を設計することが不可欠である」と指摘されたとおりである。

そこで、単元・次もしくは本時ごとに【社会的見方・考え方の成長過程図】(「知識構造図」と一般に呼ばれている図)を作成し、その図をもとに【発問の構造図】を作成して「問い」を構成する。生徒の成長を知識・概念・価値と重層的に捉え、見方や考え方を深めたり広げたりするために具体的な問いが構成できるこの方法論は有効である。と考える。＜次頁にその具体を示した＞

＜図2＞社会的見方・考え方の成長過程図と21世紀型能力との相関

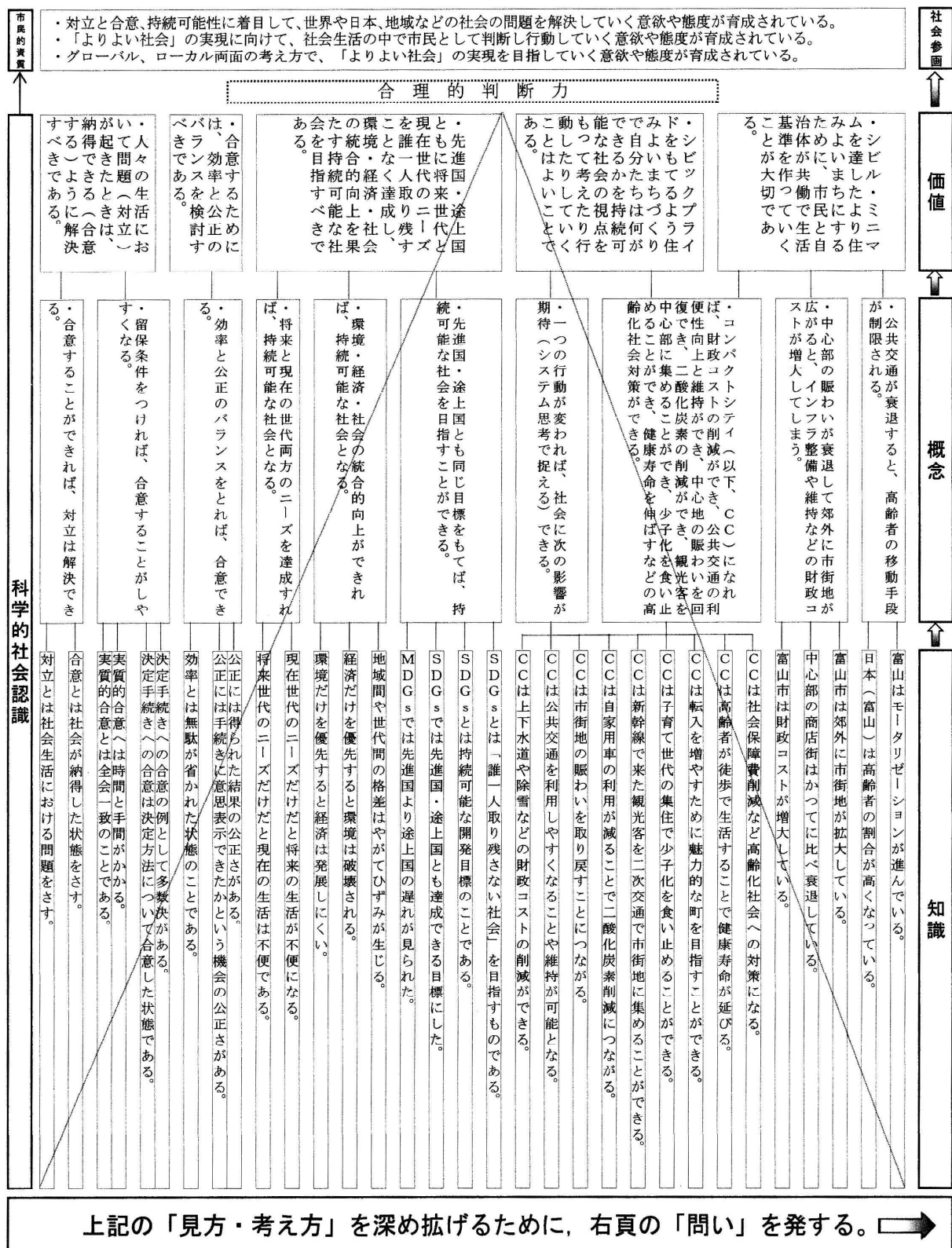


＜図3＞「社会的見方・考え方の成長過程図」と「社会的見方・考え方を成長させる発問の構造図」の相関

〔価値〕	～すべきである。～はよいことである。	↔	どうしたらよいですか？どちらがよいですか？
〔概念〕	～だから(ならば), …である。	↔	なぜ…なのですか？どうして…なるのですか？
〔知識〕	…は, …である。	↔	いつ？どこで？だれが？何を？どのような？
	【社会的見方・考え方の成長過程図】		【社会的見方・考え方を成長させる発問の構造図】

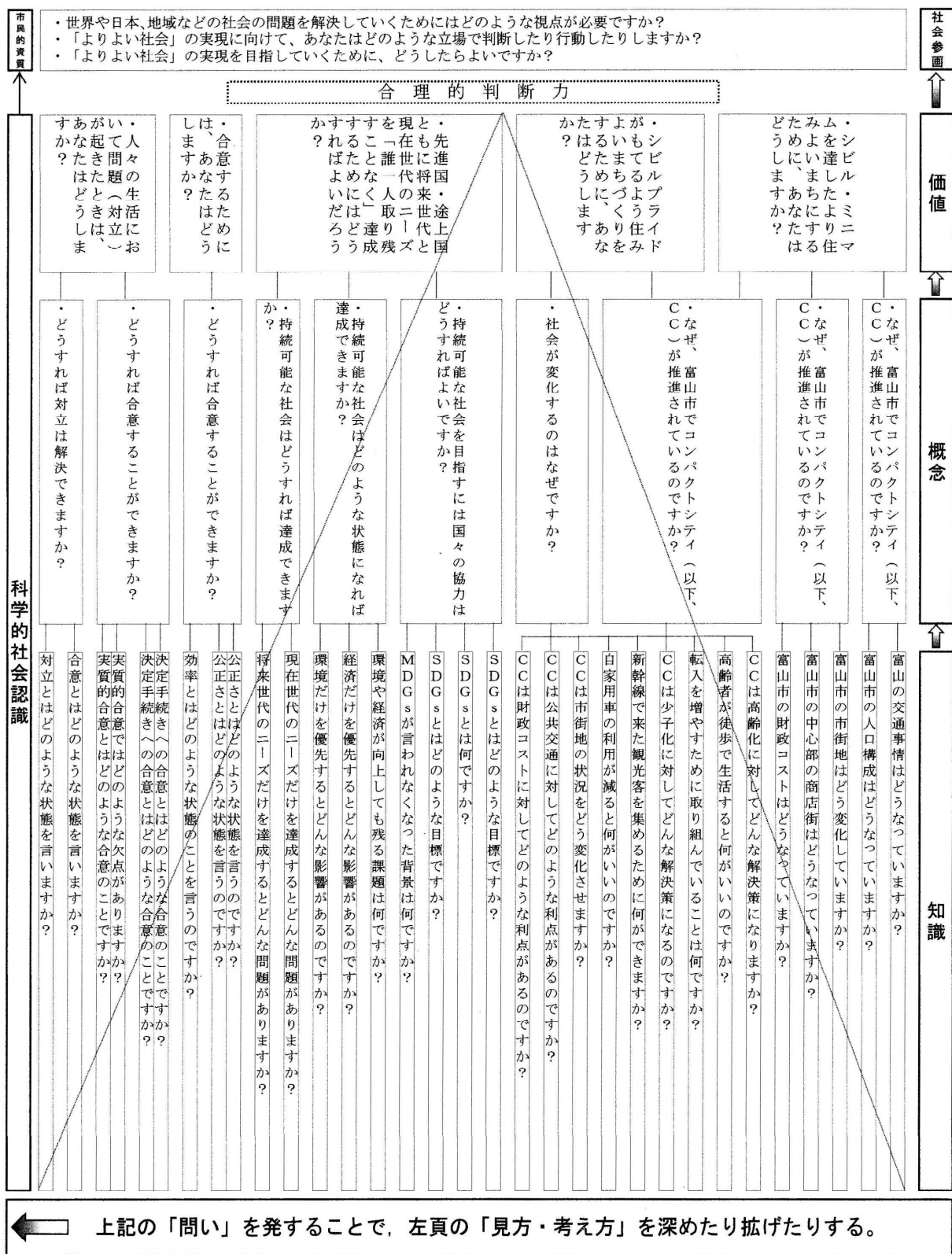
(3) 「社会的見方・考え方の成長過程図」と「社会的見方・考え方を成長させる発問の構造図」の相関

①【社会的見方・考え方の成長過程図～よりよい社会の実現 富山市コンパクトシティの場合～】



上記の「見方・考え方」を深め広げるために、右頁の「問い」を発する。➡

②【社会的見方・考え方を成長させる発問の構造図～よりよい社会の実現 富山市コンパクトシティの場合～】



(1) 公民的分野で働かせる「見方・考え方」(「学習指導要領解説社会編」126頁より抜粋)

- 社会的事象を、政治、法、経済などに関わる多様な視点(概念や理論など)に着目して捉え、よりよい社会の構築に向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などと関連付けること

【知識及び技能】	【思考力、判断力、表現力等】	【学びに向かう力、人間性等】
個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務との関係を広い視野から正しく認識し、民主主義、民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動との関わり、現代の社会生活及び国際関係などについて、個人と社会との関わりを中心に理解を深めるとともに、諸資料から現代の社会的事象に関する情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。	社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を現代の社会生活と関連付けて多面的・多角的に考察したり、現代社会に見られる課題について公正に判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。	現代の社会的事象について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

【主体的に学習に取り組む態度】

5 全体計画 (4次・全9時間)

(1) 全次の問いと配時

◇第1次：社会生活の問題はどのように解決すればよいだろうか。《How型の問い》・・・4時間
～「仮想G町内会の班長決めのルールはどうすればよいだろうか。」～

【獲得される知識・概念】

- ・合意には実質的合意（全会一致）と決定手続きへの合意（多数決など）がある。
- ・留保条件を付けることで実質的合意もしくは決定手続きへの合意が行われやすくなる。
- ・合意は効率（無駄がない状態）と公正（手続きの公正さ、結果の公正さ）のバランスで行われる。

◇第2次：持続可能な開発目標（SDGs）とは何だろうか。《What型の問い》・・・1時間
（持続可能な社会とはどのような社会なのだろうか。）

【獲得される知識・概念】

- ・持続可能な社会とは将来世代のニーズを満たしながら現在の世代のニーズを満たす社会である。
- ・持続可能な社会は環境・経済・社会の統合的向上を目指す社会である。
- ・SDGsとは、2030年までに「持続可能で誰一人取り残さない社会」を目指すものである。

◇第3次：なぜ、富山市はコンパクトシティ政策が推進しているのだろうか。《Why型の問い》

【獲得される知識・概念】

- ・コンパクトシティとは、公共交通を軸に徒歩圏内で商業や公共サービスを提供することができる。
- ・コンパクトシティは、環境保全、財政コスト削減（インフラ整備、健康寿命の伸長）、防災対策、高齢化対策ができるなど、持続可能な社会の実現を目指すことができるまちづくりである。

◇第4次：あなたはコンパクトシティに住みますか。《Which型の問い》・・・3時間（本時2/3）
～仮想Fさんは中心市街地と郊外新興住宅地のどちらに住宅を構えればよいだろうか。～

【獲得される知識・概念】（ここでは「価値的知識」）

- ・「よりよい社会」の実現に向けて、これからの社会で住生活を送るためには、持続可能な社会の一員としての判断基準をもつ必要がある。

(2) 「学習指導過程」

過程	教師による発問・指示 (学習課題・単元を貫く問い)	期待される生徒の反応や活動 (獲得させたい知識・概念)
◇ 第1次 社会生活の問題はどのように解決すればよいか。 (4時間)	01 仮想G町内会の班長決めのルールはどうすればよいでしょうか。 02 改正案の修正案はありますか。 03 これまでの話合いのようすを板書しながらまとめます。 04 人々の意見がいつでも全員が全く同じということはあるでしょうか。 05 この状態を何と言いますか。 06 よりよく生活したいと願う気持ちから、時には対立という形で意見がぶつかることがあります。これを解決していくためには何が必要ですか。 07 よりよい社会を実現していくには、通らなければならない過程があるということですか（説明）。 08 よりよい社会を実現するためにはどうすればよいのでしょうか。	・社会生活における問題の解決方法を考える。 ・改正案の修正案について意見交換する。 ・全会一致、決定手続きへの合意による多数決 ・無意識に行っていた対立と合意、効率と公正の考えを授業を想起しながら整理する。 ・ありません。 ・対立と言います。 ・合意の形成が必要です。 ・社会生活には問題（対立）が起き、それを解決するには合意が必要である。合意に至るには効率性と（手続き・結果の）公正さが吟味されている。 ・「実質的合意」と「決定手続きへの合意」がある。 ・「原則」に「留保条件」（例外規定・但し書き）を加えると、「効率」と「公正」のバランスをとった合意ができやすい。
◇ 第2次 持続可能な社会とは何か。 SDGsとは何か。 (1時間)	09 1年生の地理の時間に南アメリカ州を取り上げましたが、どんなテーマでしたか。 10 何が問題になりましたか。 11 他に問題になった点はありませんでしたか。 12 その解決方法は何ですか。 13 こちらの資料を参考に、解決方法を考えましょう。 14 どんな解決方法になりますか。	・アマゾンの森林開発を続けるべきかどうかを話し合いました。 ・持続可能な社会という言葉を知りました。 ・経済を優先するか、環境を優先するかが問題となりました。 ・世代間の公平性や地域間の格差などが問題となりました。 ・解決方法は難しく、分かりません。 ・資料を読み、解決方法を考える ・排出権取引で先進国は途上国に技術支援する代わりに排出量を購入するという方法です。

	15 この方法は何がよいのですか。 16 このように環境と経済のバランスをとりつつ、先進国と途上国との格差を減らす方法は持続可能なものであると言えます。 17 SDG s ということばを聞いたことがありますか。 18 SDG s とは何ですか。 19 日本語では持続可能な開発目標と言います。資料を配ります。 20 映像を見てください。 21 何年までに達成しようとしていますか。 22 キーワードは何ですか。 23 富山市はSDG s で何を達成しようとしているか、知っていますか。	・途上国の経済発展を妨げることなく、地球全体で排出量を減らすことができます。 ・「<u>持続可能な社会</u>」とは「<u>将来世代のニーズを満たしつつ、現代の世代のニーズを満たし、環境・経済・(世代間や地域間の格差がない)社会が維持され発展する社会である。</u>」 ・あります。ないです。 ・富山市がPRしていました。 ・(無反応) ・説明を聞く ・映像を視聴する ・2030年までの目標としています。 ・「誰一人取り残さない」です。 ・(無反応) ・コンパクトシティによるまちづくりです。 ・公共交通を軸にしたまちづくりです。
◇ 第3次 富山市コンパクトシティ政策とは何か。 (1時間)	24 富山市はなぜコンパクトシティ政策を推進しているのですか。 25 予想を立てましょう。 26 資料を根拠に理由を発表して下さい。 27 富山市のコンパクトシティをつくる突破口は何ですか。 28 公共交通を利用してもらうことで、どうなるのですか。 29 このように一つのきっかけで社会が順々に変化していくことが分かります。 30 人々が中心部にコンパクトに住むと何がよいのですか。 31 コンパクトシティづくりは誰が行っていくのですか。 32 まちをつくっているのは、行政だけなのですか。(行政任せでまちはできているのですか。)	(以下、予想や資料から読み取ったこと) ・郊外化によって膨らむ上下水道整備や除雪をはじめとする財政コストを削減するため。 ・中心部の商店などの賑わいを取り戻すため。 ・公共交通を利用してもらい、維持するため。 ・車利用が減り二酸化炭素削減につながるため。 ・新幹線で来た観光客を市街地に集めるため ・ドーナツ化による少子化をくい止めるため。 ・転入を増やすために魅力的な町を目指すため。 ・高齢者が徒歩で生活することで健康になり、医療費の削減などで高齡化対策になるため。 ・公共交通を利用してもらうこと。 ・公共交通の近くに住んでもらうこと。 ・中心部が活性化する。 ・お年寄りが徒歩で生活できる。 ・「<u>システム思考</u>」について、用語としてではなく、見方・考え方として概念を身に付ける。 ・持続可能なまちづくりを進められる。 ・少子高齢化社会を見据え、<u>環境・経済・社会をバランスよく維持することが可能となる。</u> ・財政コストや行政サービスの<u>効率がよくなる。</u> ・市役所。市長。 ・住民。今後富山市に住もうと思っている人。 ・「<u>シビル・ミニマム</u>」の決定は市民・自治体の共働で行うことについて、整理する。
◇ 第4次 コンパクトシティに住みますか。 (3時間)	33 仮想Fさんは中心市街地・郊外新興住宅地のどちらに住宅を構えればよいだろうか。＜本時＞ 34 富山市は住民や移住希望をする人にとっての持続可能なまちづくりとして「よりよい」まちづくりをどう進めていけばよいだろうか。	・中心市街地に住むという意見と郊外に住むという意見について、討論[立論→反論→反論への反論]を行う。 [※詳細は本時の指導案] ・持続可能な「環境・経済・社会の統合的向上をめざした」まちづくりについて考える。 ・住みよいまちづくりの背景である「<u>シビックプライド</u>」の高いまちづくりについて整理する。

※獲得させたい知識・概念(上記波線部)に着目して捉えたり、関連付けたりすることは先述4(1)「現代社会の見方・考え方」を働かせ、4(2)「資質・能力」の育成につなげられる。

6 本時の学習（3／4時間）

（1）指導目標

コンパクトシティに住む場合と住まない場合について、効率と公正、持続可能性の視点に着目し、諸資料を分析しながら話し合いを行うことで、コンパクトシティ政策には、将来世代の環境・経済・社会が統合的に向上できるという利点がある一方、現代世代のニーズからは離れているという弱点について理解させる。

（2）展開

学習活動と予想される生徒の反応	指導上の留意点	
1 本時の学習課題と前時までの学習を確認する。		
あなた（Fさん）はコンパクトシティに住みますか。 ～あなた（Fさん）は中心市街地と郊外の新興住宅地のどちらに住宅を構えればよいだろうか～		
2 課題に対して意見交換する（立論→反論→反論へ反論）。	・判断する際の『選択の基準』は「効率と公正」・「持続可能性」・「誰一人取り残さない社会」であることを想起させ、判断の妥当性の検証を行うための話し合いであることを助言しながら、論点がずれないように意見を整理する。 ・反論（説得）する際は「理由付け」に対して「根拠」を明らかにしながら反論するよう助言する。 ・A案は赤色、B案は青色、どちらとも言えなくなった際は緑色のカードを示し、立場が変更した場合もカードで示させる。 ・意見の追加・質問・反論についてはハンドシグナルを用い、常に自分の立場を明確にして発言できるようにする。 ・論点を構造的に板書することで、生徒の思考を整理する。	
【A案：中心市街】理由付け↑		【B案：郊外新興住宅街】理由付け↑
・将来的な財政難を食い止めることができる。〈経済〉 ・自家用車利用を控えることで温暖化対策になる。〈環境〉 ・高齢者になった時に公共交通を利用しやすい。〈社会〉		・車での移動がしやすく、買い物の選択肢も多い。〈経済〉 ・広い家に住むことは、住みよい環境である。〈環境〉 ・子育て世代が集まっており、地域も賑わっている。〈社会〉
反論↑		反論↑
・中心市街地にだけ賑わいのあるまちづくりの政策が進められているのは、公正さに反するのではないか。		・人口減少や財政難が予想されている中、市街地が拡大していくことは望ましくないのではないか。
反論への反論↑	反論への反論↑	
・現在の日本や県・市で高齢化が避けられない状況では公共交通を軸とした生活を今のうちにつくっておくことが必要ではないか。	・中心部だけ税金をかけるのではなく、たくさん人が住んでいる所に重点的にお金をかけていくことも効率と公正さではないか。	
3 次時の学習を確認する。	・それぞれの案の利点や弱点について整理する。	
・コンパクトシティに住む場合と住まない場合の分析を通して、よりよいまちづくりはどうあればよいか考える。		

（3）学習評価の視点

コンパクトシティに住む場合と住まない場合について、効率と公正、持続可能性の視点に着目し、諸資料を分析しながら話し合いを行うことで、コンパクトシティ政策には、将来世代の環境・経済・社会が統合的に向上できるという利点がある一方、現代世代のニーズからは離れているという弱点について理解することができたか。

【知識・技能】（発言・ワークシート）

7 授業観察の視点（本校の研究の視点①～③との関係）

- ・社会的な見方・考え方を重層的に捉える「知識の構造図」と、これに相関する「問いかけ」は効果的であったか。 【視点①：資質・能力】・【視点③：問いかけ】
- ・SDGsやこれに関わる富山市のコンパクトシティの事例を取り上げ、よりよい社会の実現を考えさせる単元構成は、社会に生きる市民としての態度育成につながったか。 【視点②：実践力】

8 参考文献

(1) 方法論に関するもの

- ・足立幸男『議論の論理 民主主義と議論』木鐸社, 1984
- ・岩田一彦『社会科授業研究の理論』明治図書, 1994
- ・岡崎誠司『見方考え方を成長させる社会科授業の創造』風間書房, 2013
- ・小原友行「公民的資質の育成をどう変えていくか」『社会科教育の21世紀』明治図書, 1985. pp124-134
- ・坂田元丈「ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPに着目して」『社会科教育』明治図書717号 2019, pp70-73
- ・佐長健司「社会科授業における問いの状況論的検討—正統的周辺参加としての学びを求めて—」『社会科教育研究』115号日本社会科教育学会, 2012. pp79-89
- ・多田孝志「持続可能な発展のための教育—ESDの学習方法に関する総合的研究—」『人文学研究』目白大学, 2012. pp219-234
- ・中澤静男・辰巳諭子「これからのESDの方向性に関する一考察 —SDGsへの教育的アプローチとしてのESD—」『奈良教育大学紀要』67巻, 2018. pp179-189
- ・日本社会科教育学会「21世紀型学力論と社会科授業改善の方向性」『社会科教育研究』127号, 2016
- ・宮本光雄『社会科教育の本質に関する研究—社会認識と公民的資質の関係性を中心に—』風間書房, 2011
- ・森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書, 1978

(2) 内容論に関するもの

- ・池上惇「シビル・ミニマムと公共サービス」『経済論叢』114号京都大学, 1974. pp1-23
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会「SDGs 特設サイト」
(<https://www.keidanrensds.com/home-jp>) 2019年4月30日最終確認
- ・伊藤香織「都市環境はいかにシビックプライドを高めるか — 今治市を事例とした実証分析」『都市計画論文集』52号日本都市計画学会, 2017. pp1269-1275
- ・外務省「JAPAN SDGs Action Platform」
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>) 2019年4月30日最終確認
- ・環境省「持続可能な開発目標 (SDGs) の推進」
(<https://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>) 2019年4月30日最終確認
- ・栗原誉志夫「わが国におけるコンパクトシティの課題と展望—青森市, 富山市の事例より—」三井物産戦略研究所戦略開発室, 2012
- ・国土交通省『国土交通白書2014』「集積による効率化」2014
- ・国連広報センター「持続可能な開発目標 (SDGs) とは」2019年4月30日最終確認
(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)
- ・高橋華生子「「持続可能な開発目標 (SDGs)」における都市像の検討—ゴール11の実現にかかる課題の考察—」『情報コミュニケーション学研究』17号明治大学, 2017
- ・田中耕市「中山間地域における公共交通の課題と展望」『経済地理学年報』55巻, 2009. pp33-48
- ・富山市「SDGs 未来都市とやま専用HP」(<https://sdgs.city.toyama.lg.jp/>) 2019年4月30日最終確認
- ・富山市環境政策課・竹田法信「富山市の環境施策について」2019
- ・富山市・(公益財団法人)地球環境戦略研究機関「富山市 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート — 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり —」富山市, 2018
- ・富山市SDGs 未来都市推進本部事務局 (富山市環境部環境政策課)「富山市SDGs 未来都市について ~コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現~」富山市, 2019
- ・内閣府・首相官邸「2018年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」
(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html) 2019年4月30日最終確認
- ・新川達郎「持続可能な発展のためのまちづくりのガバナンス~「持続可能な開発目標」とこれからの地域共働~」『同志社政策科学研究』19号同志社大学, 2018. pp45-56
- ・日本政策投資銀行『コンパクトシティ研究会 報告書』2015
- ・日経BP「全米一住みたい都市~歩きやすいコンパクトな街づくり ポートランド」『ecomom』春号同封「SUSTAINABLE JOURNEY」VOL. 2, 2015
- ・堀内和直「中学校社会科公民的分野における地域の町内会を活用した社会生活の問題解決 —コンセンサス・ビルディングによる合意を中心として—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』114号, 2011. pp91-98
- ・武藤博己「「シビル・ミニマム」概念の形成と今日的課題」『法学志林』法学志林協会, 2017. pp49-88
- ・森雅志「コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築~公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり~」富山市, 2019
- ・山崎満広『ポートランド 世界で一番住みたい街をつくる』学芸出版社, 2016
- ・NPO法人GPネットワーク「まちづくりセミナー2010 第1回講演録 講師: 藻谷浩介氏」
(<http://gpnw.jp/?tid=100016>) 2019年4月30日最終確認
- ・OECD「OECDグリーン成長スタディ コンパクトシティ政策」2012
- ・SDGs. TV「Creating a future for ourselves through communication」
(<https://sdgs.tv/>) 2019年4月30日最終確認
- ・Unicef「持続可能な開発目標 (SDGs)」
(<https://www.unicef.or.jp/sdgs/>) 2019年4月30日最終確認
- ・United Nations「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development」2015

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**